

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 203,520	※3 278,844
受取手形	24,535	29,485
売掛金	377,962	343,663
契約資産	26,074	37,077
商品及び製品	242,752	273,677
仕掛品	※7 167,485	※7 160,420
原材料及び貯蔵品	290,419	276,552
その他	88,039	70,183
貸倒引当金	△4,802	△4,165
流動資産合計	1,415,987	1,465,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	292,878	282,093
機械装置及び運搬具（純額）	586,122	558,045
工具、器具及び備品（純額）	15,054	15,055
土地	※8 135,518	※8 136,138
建設仮勘定	36,462	43,080
有形固定資産合計	※1, ※3 1,066,035	※1, ※3 1,034,413
無形固定資産		
ソフトウェア	22,772	25,273
その他	14,807	14,003
無形固定資産合計	37,579	39,276
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 204,627	※2 245,023
長期貸付金	3,005	3,223
繰延税金資産	46,681	36,282
退職給付に係る資産	22,091	22,263
その他	※2 99,030	※2 94,905
貸倒引当金	△20,287	△21,351
投資その他の資産合計	355,148	380,346
固定資産合計	1,458,764	1,454,036
資産合計	2,874,751	2,919,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,709	477,198
短期借入金	※3 169,216	※3 165,943
1年内償還予定の社債	900	—
未払金	43,840	65,119
未払法人税等	13,140	43,133
契約負債	58,828	67,502
賞与引当金	23,529	26,544
製品保証引当金	17,488	18,209
受注工事損失引当金	※7 8,775	※7 5,994
解体撤去関連費用引当金	—	1,989
その他	108,374	117,373
流動負債合計	1,049,803	989,010
固定負債		
社債	45,000	115,000
長期借入金	※3 646,697	※3 542,486
リース債務	45,240	40,045
繰延税金負債	6,555	3,674
再評価に係る繰延税金負債	※8 3,253	※8 3,253
退職給付に係る負債	71,376	65,615
合弁契約関連費用引当金	—	9,245
解体撤去関連費用引当金	1,459	—
その他	27,711	24,097
固定負債合計	847,295	803,417
負債合計	1,897,098	1,792,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	116,430	116,325
利益剰余金	472,757	548,951
自己株式	△1,879	△1,847
株主資本合計	838,238	914,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,877	70,610
繰延ヘッジ損益	△7,082	△6,911
土地再評価差額金	※8 △3,400	※8 4,707
為替換算調整勘定	32,562	45,950
退職給付に係る調整累計額	18,760	27,845
その他の包括利益累計額合計	75,717	142,202
非支配株主持分	※8 63,696	※8 70,784
純資産合計	977,653	1,127,346
負債純資産合計	2,874,751	2,919,774

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 2,472,508	※1 2,543,142
売上原価	※2, ※3, ※4 2,151,217	※2, ※3, ※4 2,107,149
売上総利益	321,290	435,992
販売費及び一般管理費		
運搬費	63,395	63,447
給料及び手当	48,138	50,939
研究開発費	※4 20,975	※4 23,422
その他	※5 102,416	※5 111,554
販売費及び一般管理費合計	234,925	249,364
営業利益	86,365	186,628
営業外収益		
受取利息	1,679	2,856
受取配当金	4,657	4,623
業務分担金	3,148	2,963
為替差益	6,368	5,220
持分法による投資利益	12,142	—
その他	30,850	14,874
営業外収益合計	58,847	30,538
営業外費用		
支払利息	13,343	14,640
出向者等労務費	9,595	9,151
持分法による投資損失	—	9,148
解体撤去費	5,730	9,873
その他	9,705	13,430
営業外費用合計	38,375	56,243
経常利益	106,837	160,923
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 29,379
特別利益合計	—	29,379
特別損失		
減損損失	※7 4,438	※7 18,783
合弁契約関連費用引当金繰入額	—	※8 9,245
事業整理損	※9 4,332	—
特別損失合計	8,770	28,029
税金等調整前当期純利益	98,066	162,274
法人税、住民税及び事業税	25,024	54,791
法人税等調整額	△2,281	△9,000
法人税等合計	22,743	45,790
当期純利益	75,322	116,483
非支配株主に帰属する当期純利益	2,756	6,931
親会社株主に帰属する当期純利益	72,566	109,552

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	75,322	116,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,054	33,143
繰延ヘッジ損益	6,015	172
土地再評価差額金	—	2,538
為替換算調整勘定	16,829	12,502
退職給付に係る調整額	15,040	9,123
持分法適用会社に対する持分相当額	1,086	5,411
その他の包括利益合計	※1 45,028	※1 62,890
包括利益	120,351	179,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,094	170,428
非支配株主に係る包括利益	4,256	8,945

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	116,434	418,033	△2,261	783,136
当期変動額					
剰余金の配当			△17,823		△17,823
親会社株主に帰属する当期純利益			72,566		72,566
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△1	323	321
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△16		△16
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減		△51		65	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4	54,723	382	55,102
当期末残高	250,930	116,430	472,757	△1,879	838,238

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,987	△13,141	△3,400	16,054	3,689	32,189	57,019	872,346
当期変動額								
剰余金の配当								△17,823
親会社株主に帰属する当期純利益								72,566
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								321
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								47
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△16
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,889	6,058	—	16,508	15,071	43,527	6,676	50,204
当期変動額合計	5,889	6,058	—	16,508	15,071	43,527	6,676	105,307
当期末残高	34,877	△7,082	△3,400	32,562	18,760	75,717	63,696	977,653

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	116,430	472,757	△1,879	838,238
当期変動額					
剰余金の配当			△27,725		△27,725
親会社株主に帰属する当期純利益			109,552		109,552
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	48	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△104			△104
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△4		△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△5,628		△5,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△104	76,193	32	76,121
当期末残高	250,930	116,325	548,951	△1,847	914,360

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,877	△7,082	△3,400	32,562	18,760	75,717	63,696	977,653
当期変動額								
剰余金の配当								△27,725
親会社株主に帰属する当期純利益								109,552
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△104
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△2
土地再評価差額金の取崩								△5,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,732	171	8,107	13,387	9,084	66,484	7,087	73,572
当期変動額合計	35,732	171	8,107	13,387	9,084	66,484	7,087	149,693
当期末残高	70,610	△6,911	4,707	45,950	27,845	142,202	70,784	1,127,346

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,066	162,274
減価償却費	112,505	119,084
合弁契約関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	9,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,516	7,375
受取利息及び受取配当金	△6,337	△7,479
支払利息	13,343	14,640
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,971	△2,940
持分法による投資損益 (△は益)	△12,142	9,148
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,277	△29,313
有形固定資産除却損	1,365	2,172
減損損失	4,438	18,783
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,190	35,686
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	2,649	4,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△111,436	1,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,146	△142,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,003	21,766
未収入金の増減額 (△は増加)	6,788	5,818
未払費用の増減額 (△は減少)	6,571	3,832
預り金の増減額 (△は減少)	10,360	△8,111
その他	8,584	2,635
小計	143,984	227,622
利息及び配当金の受取額	9,626	17,399
利息の支払額	△13,314	△14,617
法人税等の支払額	△20,603	△25,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,692	205,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△98,964	△94,865
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,184	34,964
投資有価証券の取得による支出	△1,979	△520
投資有価証券の売却による収入	4,395	4,249
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,399	187
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6,853	28
長期貸付けによる支出	△898	△799
長期貸付金の回収による収入	592	615
その他	△105	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,267	△53,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,315	8,080
長期借入れによる収入	30,753	15,600
長期借入金の返済による支出	△60,412	△137,035
社債の発行による収入	—	70,000
社債の償還による支出	△25,150	△900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,963	△8,948
配当金の支払額	△17,746	△27,694
非支配株主への配当金の支払額	△1,341	△1,288
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	112
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△102	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	△134	△1,503
その他	3,216	2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,564	△81,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,756	4,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,382	75,192
現金及び現金同等物の期首残高	260,511	203,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265	141
現金及び現金同等物の期末残高	※1 203,394	※1 278,728

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社202社のうち171社

当連結会計年度 子会社202社のうち173社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、三和鐵鋼(株)をはじめとする3社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、神鋼スラグ製品(株)を連結の範囲から除外しており、その理由は、吸収合併であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ31社

当連結会計年度 Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ29社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社31社及び関連会社49社のうち35社

当連結会計年度 非連結子会社29社及び関連会社45社のうち32社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、三和鐵鋼(株)をはじめとする3社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式の追加取得等であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社31社(Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社14社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

当連結会計年度 非連結子会社29社(Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社13社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKobe Steel USA Holdings Inc.をはじめとする77社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ

時価法

(ウ) 棚卸資産

主として鉄鋼アルミ、素形材（鋳鍛鋼品を除く）、溶接及び電力の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリング及び建設機械の棚卸資産は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ) 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ) 製品保証引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリング及び建設機械では、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当連結会計年度末における負担見積額の他、特定案件の当連結会計年度末における負担見積額を計上しております。

(エ) 受注工事損失引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品、機械及びエンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ) 解体撤去関連費用引当金

神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(カ) 合弁契約関連費用引当金

宝武鋁業科技有限公司と合弁会社設立に向けた事業化調査を進めることを合意し、中国国内で母材の調達からアルミパネルの製造・販売までを完結させる事業への転換を検討しております。これに伴い、Ulsan Aluminum, Ltd. からの母材の購入量は減少することが見込まれますが、Novelis Korea Ltd. との合弁契約上、母材の購入量に関わらず一定割合の固定費相当額を負担することが定められており、購入量に見合う額を超える負担の発生が見込まれることから、当連結会計年度末における当該負担見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として22年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（2023年度発生分は主として20年、2022年度発生分は主として21年、2020年度及び2021年度発生分は主として22年、2019年度発生分は主として18年、2016年度、2017年度及び2018年度発生分は主として20年、2015年度発生分は主として19年、2014年度発生分は主として18年、2012年度及び2013年度発生分は主として17年、2010年度及び2011年度発生分は主として16年、2009年度発生分は主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ウ)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング、建設機械）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主として電力の供給によるものであります。

(ア)一時点で充足される履行義務

製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、サービスの提供完了時点で履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

電力の供給については、電力を供給した時点で履行義務が充足されることから、契約で定められた計量日に実施する計量器の検針により測定した顧客への電力供給量に基づいて収益を認識しております。

(イ)一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。

サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社グループは、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(11) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来キャッシュ・フローを基に回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。

当社グループにおいて、当連結会計年度に減損損失を18,783百万円(前連結会計年度4,438百万円)計上しており、その内訳は「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末の固定資産の帳簿価額1,073,689百万円(有形固定資産1,034,413百万円、無形固定資産39,276百万円)(前連結会計年度末1,103,615百万円(有形固定資産1,066,035百万円、無形固定資産37,579百万円))には、減損の兆候があるものの減損損失を認識しなかった資産グループが複数存在しますが、そのうち主な資産グループは次のとおりであります。

<アルミ板>

当社のアルミ板事業に関する事業用固定資産について、データセンター向けディスク材の需要減少や調達コスト上昇分の販売価格への転嫁遅れ等の影響により営業損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候があると判断しております。将来の事業計画においては、ディスク材の需要回復、飲料用缶材や自動車パネル材の拡販による販売数量の増加、コスト上昇分の販売価格転嫁等を主要な仮定として織り込んでおります。このような仮定の下で策定した事業計画を基に見積った割引前将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額41,861百万円(有形固定資産39,994百万円、無形固定資産1,867百万円)(前連結会計年度末44,888百万円(有形固定資産42,438百万円、無形固定資産2,450百万円))を上回ることから、減損損失は認識しておりません。

見積り時に設定した仮定と実際の結果に大きな乖離が見られるなど、見積りの前提に大きな変化が生じ、将来のキャッシュ・フローが下振れした場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

2. 持分法適用関連会社に関するのれんの評価

当社グループは、持分法適用関連会社に対する投資有価証券に含まれるのれん相当額に減損の兆候があると判断された場合には、回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、回収可能価額がのれん相当額を含む投資有価証券の帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。

当社グループにおいて、当連結会計年度に減損損失を持分法による投資損失として14,698百万円計上しており、その内容は次のとおりであります。

<Ulsan Aluminum, Ltd.>

当社は、2017年9月に主として神鋼汽車鋁材(天津)有限公司における自動車用アルミパネル材製造に使用する母材を安定的に調達するためにNovelis Korea Ltd.からUlsan Aluminum, Ltd.の株式を取得し、Ulsan Aluminum, Ltd.は当社の持分法適用関連会社となりました。その際に発生したのれん相当額は投資有価証券に含めて計上しました。

当連結会計年度において当社は、宝武鋁業科技有限公司と合弁会社設立に向けた事業化調査を進めることを合意し、中国国内で母材の調達からアルミパネルの製造・販売までを完結させる事業への転換を検討しております。これに伴い、Ulsan Aluminum, Ltd.から中国へ供給する母材を安定的に調達するという当初の目的の一つが失われることから、当該のれん相当額については、減損の兆候があると判断しております。

減損の要否を判定した結果、回収可能価額がのれん相当額を含む帳簿価額39,587百万円を下回ることから、14,698百万円の減損損失を持分法による投資損失として計上しております。

回収可能価額の算定は、今後、アルミ圧延品の需要が拡大することを前提とした事業計画による将来キャッシュ・フローに基づいており、販売数量や販売単価の見積りを主要な仮定として織り込んでおります。今後のアルミ圧延品の需要の動向等により回収可能価額の見積りが想定を下回った場合、翌連結会計年度において、追加の損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「債務保証損失引当金」及び「顧客補償等対応費用引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「債務保証損失引当金」に表示していた956百万円、「顧客補償等対応費用引当金」に表示していた288百万円及び「その他」に表示していた107,129百万円は、「その他」108,374百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「固定負債」の「環境対策引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「環境対策引当金」に表示していた1,228百万円及び「その他」に表示していた26,482百万円は、「その他」27,711百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた19,040百万円及び「その他」に表示していた11,809百万円は、「その他」30,850百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)」に表示していた3,099百万円及び「その他」に表示していた5,484百万円は、「その他」8,584百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度350百万円、390千株、当連結会計年度301百万円、336千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	2,660,760 百万円	2,747,114 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	93,423 百万円	86,917 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	51,639	47,238
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(79,218)	(61,993)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	258,042 百万円(255,202 百万円)	238,703 百万円(235,013 百万円)
現金及び預金	58,741 (57,955)	90,960 (90,016)
その他	53,182 (35,853)	38,987 (23,243)
合計	369,966 (349,011)	368,651 (348,272)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金	243,369 百万円(242,900 百万円)	214,447 百万円(214,096 百万円)
短期借入金	29,005 (28,387)	29,639 (28,803)
合計	272,374 (271,287)	244,086 (242,900)

上記のうち、()内書は工場財団抵当等、並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本エアロフォージ(株)	1,323 百万円	1,323 百万円
飯舘バイオパートナーズ(株)	219	666
中国建設機械販売代理店 (※ア)	4,325	—
その他	706 (8社他)	300 (6社他)
合計	6,574	2,290

(※ア) 当社の連結子会社である神鋼建機(中国)有限公司は、リース会社による販売代理店への建設機械のリース取引について、販売代理店からリース会社への支払いが滞る場合、当該債務の履行義務を負っております。

また、当社の連結子会社である神鋼建機(中国)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機(中国)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において2,854百万円(前連結会計年度末5,920百万円)であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「飯舘バイオパートナーズ(株)」は、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」に表示していた926百万円は、当連結会計年度の注記において、「飯舘バイオパートナーズ(株)」219百万円及び「その他」706百万円として組み替えております。

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	5,379 百万円	5,880 百万円

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形割引高	1,086 百万円	— 百万円
受取手形裏書譲渡高	3,658	4,192

※7 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
仕掛品	3,976 百万円	2,418 百万円

※8 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法等により算出
- ・再評価を行った年月日…2001年3月31日及び2002年3月31日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

9 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	153,326 百万円	150,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	153,326	150,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益の額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から認識した収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている棚卸資産評価損の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
棚卸資産評価損	3,863 百万円	275 百万円
期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	8,838 百万円	2,339 百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	36,702 百万円	40,416 百万円

※5 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入額	6,166 百万円	6,918 百万円
貸倒引当金繰入額	971	1,299
退職給付費用	3,081	2,551
減価償却費	5,574	6,383

※6 固定資産売却益

固定資産売却益29,379百万円は、主に当社の鉄鋼アルミ事業における子会社である高周波精密(株)及び神鋼物流(株)の土地の譲渡によるものであります。

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（4,438百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物3,120百万円、機械装置及び運搬具458百万円、工具、器具及び備品191百万円、土地43百万円、ソフトウェア279百万円、無形固定資産のその他345百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
建設機械製造資産等 (神鋼建機(中国)有限公司)	中国四川省 3件	建物及び構築物等 4,096
遊休資産	神戸市中央区他 計6件	無形固定資産その他等 341

当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法は次のとおりです。

建設機械製造資産等（神鋼建機(中国)有限公司）

インフラ投資の減退による需要の減少等に伴い、収益性が低下したこと等により、帳簿価額6,787百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,096百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、鑑定評価額、売却見込額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（18,783百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物5,414百万円、機械装置及び運搬具11,070百万円、工具、器具及び備品719百万円、土地259百万円、建設仮勘定516百万円、ソフトウェア522百万円、無形固定資産のその他280百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
アルミサスペンション製造資産(米国)	アメリカ ケンタッキー州 1件	機械装置等 6,708
アルミ押出製造資産(日本)	山口県下関市 1件	機械装置等 6,516
アルミ押出製造資産(米国)	アメリカ ケンタッキー州 1件	機械装置等 4,838
その他の事業用資産等	兵庫県高砂市他 計14件	無形固定資産その他等 721

当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法は次のとおりです。

(1)アルミサスペンション製造資産（米国）

生産性が想定を下回る状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額13,745百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,708百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(2)アルミ押出製造資産（日本）

自動車向けを中心に受注が低迷し、収益性が低下したことにより、帳簿価額7,433百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,516百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率6%で割引いた使用価値により測定しております。

(3)アルミ押出製造資産（米国）

自動車向けの受注が低迷し、収益性が低下したことにより、帳簿価額10,469百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,838百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

※8 合弁契約関連費用引当金繰入額

当社グループは、Novelis Korea Ltd.との合弁会社であるUlsan Aluminum, Ltd.から母材を購入し、神鋼汽車鋁材(天津)有限公司で自動車用アルミパネルを製造・販売する取引を行っております。

当連結会計年度において、宝武鋁業科技有限公司と合弁会社設立に向けた事業化調査を進めることを合意し、中国国内で母材の調達からアルミパネルの製造・販売までを完結させる事業への転換を検討しております。これに伴い、Ulsan Aluminum, Ltd.からの母材の購入量は減少することが見込まれますが、Novelis Korea Ltd.との合弁契約上、母材の購入量に関わらず一定割合の固定費相当額を負担することが定められており、購入量に見合う額を超える負担の発生が見込まれることから、当該負担見積額を合弁契約関連費用引当金として計上するものであります。

※9 事業整理損

前連結会計年度における事業整理損4,332百万円は、建設機械事業における中国の生産子会社である杭州神鋼建設機械有限公司の油圧ショベル生産を神鋼建機(中国)有限公司に集約することに伴い発生した退職者に対する補償金等3,419百万円、及び鉄鋼アルミ事業における子会社である高周波精密(株)の事業縮小に伴い発生が見込まれる割増退職金等912百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,693百万円	50,764百万円
組替調整額	△1,957	△2,879
税効果調整前	8,735	47,885
税効果額	△2,680	△14,741
その他有価証券評価差額金	6,054	33,143
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,631	△218
組替調整額	2,050	518
資産の取得原価調整額	△436	△80
税効果調整前	8,245	219
税効果額	△2,230	△47
繰延ヘッジ損益	6,015	172
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	2,538
土地再評価差額金	—	2,538
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,829	12,502
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	16,829	12,502
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18,964	13,718
組替調整額	1,221	△1,396
税効果調整前	20,186	12,322
税効果額	△5,145	△3,198
退職給付に係る調整額	15,040	9,123
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,613	5,557
組替調整額	△526	△146
持分法適用会社に対する持分相当額	1,086	5,411
その他の包括利益合計	45,028	62,890

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	396,345,963	—	—	396,345,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,798,236	8,224	374,264	1,432,196

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式(当連結会計年度期首746,300株、当連結会計年度末389,900株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 8,224株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 1,146株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 16,718株

株式給付信託(BBT)による当社株式の給付 356,400株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	11,882百万円	30.0円	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	5,941百万円	15.0円	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 2022年5月18日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2022年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,902百万円	25.0円	2023年3月31日	2023年6月1日

(注) 2023年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	396,345,963	—	—	396,345,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,432,196	11,128	54,147	1,389,177

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式（当連結会計年度期首389,900株、当連結会計年度末335,900株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	8,997株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分	2,131株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	147株
株式給付信託 (BBT) による当社株式の給付	54,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月17日 取締役会	普通株式	9,902百万円	25.0円	2023年3月31日	2023年6月1日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	17,823百万円	45.0円	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2023年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,823百万円	45.0円	2024年3月31日	2024年5月31日

(注) 2024年5月16日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	203,520 百万円	278,844 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126	△115
現金及び現金同等物	203,394	278,728

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	4,038	4,231
1年超	29,074	28,556
合計	33,113	32,788

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	32	37
1年超	227	119
合計	259	157

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき各子会社内に管理担当部室をおいて、或いは当社にて管理を行っております。

鉄鋼アルミ・素形材における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※3）	時価（※3）	差額
（1）投資有価証券（※4）			
①関連会社株式	6,249	6,838	589
②その他有価証券	97,804	97,804	—
（2）短期借入金	(169,216)	(173,418)	(4,202)
（3）1年内償還予定の社債	(900)	(893)	6
（4）社債	(45,000)	(45,344)	(344)
（5）長期借入金	(646,697)	(643,792)	2,905
（6）リース債務（固定負債）	(45,240)	(44,366)	874
（7）デリバティブ取引（※5）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,466)	(1,466)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(9,974)	(9,974)	—

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※3）	時価（※3）	差額
（1）投資有価証券（※4）			
①関連会社株式	7,646	8,861	1,214
②その他有価証券	144,565	144,565	—
（2）短期借入金	(165,943)	(166,109)	(165)
（3）1年内償還予定の社債	—	—	—
（4）社債	(115,000)	(121,000)	(6,000)
（5）長期借入金	(542,486)	(545,271)	(2,785)
（6）リース債務（固定負債）	(40,045)	(39,185)	859
（7）デリバティブ取引（※5）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,774)	(5,774)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(9,834)	(9,834)	—

- (※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。
- (※2) 「受取手形」、「売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。
- (※3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (※4) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式等	100,573	92,811

- (※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	203,520	—	—	—
受取手形	24,508	26	—	—
売掛金	373,674	4,287	—	—
合計	601,703	4,314	—	—

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	278,844	—	—	—
受取手形	29,422	62	—	—
売掛金	338,410	5,252	—	—
合計	646,677	5,315	—	—

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,738	—	—	—	—	—
社債	900	—	35,000	10,000	—	—
長期借入金	136,478	123,213	133,397	105,098	61,993	222,994
リース債務	10,208	10,003	29,065	2,411	1,659	2,101
その他有利子負債	119,032	301	214	137	61	—
合計	299,357	133,518	197,677	117,646	63,714	225,095

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	42,683	—	—	—	—	—
社債	—	35,000	10,000	—	37,000	33,000
長期借入金	123,260	138,435	105,569	62,417	80,631	155,432
リース債務	10,029	30,696	2,911	2,042	1,979	2,415
その他有利子負債	25,172	321	246	173	75	6
合計	201,145	204,453	118,727	64,632	119,687	190,853

3. 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
②その他有価証券	97,804	—	—	97,804
(7) デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(1,466)	—	(1,466)
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(9,974)	—	(9,974)

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
②その他有価証券	144,565	—	—	144,565
(7) デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(5,774)	—	(5,774)
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(9,834)	—	(9,834)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
①関連会社株式	6,838	—	—	6,838
(2) 短期借入金	—	(173,418)	—	(173,418)
(3) 1年内償還予定の社債	—	(893)	—	(893)
(4) 社債	—	(45,344)	—	(45,344)
(5) 長期借入金	—	(643,792)	—	(643,792)
(6) リース債務 (固定負債)	—	(44,366)	—	(44,366)

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
①関連会社株式	8,861	—	—	8,861
(2) 短期借入金	—	(166,109)	—	(166,109)
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—	—
(4) 社債	—	(121,000)	—	(121,000)
(5) 長期借入金	—	(545,271)	—	(545,271)
(6) リース債務 (固定負債)	—	(39,185)	—	(39,185)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務 (固定負債)

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。全てレベル2に分類しております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

市場価格 (売買参考統計値) 等を用いて評価しており、その時価をレベル2に分類しております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法、金利スワップ及び通貨スワップの時価については、金利及び為替相場等の観察可能なインプットを用いて主として割引現在価値法により算定された契約を締結している取引先金融機関から提示された価格、商品先渡の時価については、商品先物相場等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法によって評価しており、全てレベル2に分類しております (「注記事項 (デリバティブ取引関係)」参照)。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	96,159	48,427	47,731
小計	96,159	48,427	47,731
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,644	2,324	△680
小計	1,644	2,324	△680
合計	97,804	50,752	47,051

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 13,400百万円) については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	143,077	47,594	95,482
小計	143,077	47,594	95,482
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,488	2,291	△802
小計	1,488	2,291	△802
合計	144,565	49,886	94,679

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 13,539百万円) については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,461	3,061	60

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,838	2,899	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	44,406	3,904	148	148
	その他の通貨	55,460	2,696	△251	△251
	買建				
	米ドル	17,506	—	△863	△863
	その他の通貨	25,643	—	△500	△500
	合計				△1,466

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	33,615	1,952	△2,562	△2,562
	その他の通貨	63,117	386	△2,326	△2,326
	買建				
	米ドル	16,053	—	△497	△497
	その他の通貨	29,550	—	△387	△387
	合計				△5,774

(2) 商品関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 売建	—	—	—	—
	買建	2	—	0	0

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金						
	米ドル					49,429	17,612	△ 9
	その他の通貨					20,732	4,710	△ 451
	買建							
	米ドル					7,293	2,230	41
	その他の通貨					11,219	603	428
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金			(注) 1			
	米ドル					9,813	458	
	その他の通貨					9,517	1,083	
	買建							
	米ドル					1,694	164	
	その他の通貨					1,111	66	

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金						
	米ドル					52,484	14,281	△4,179
	その他の通貨					23,170	2,234	△669
	買建							
	米ドル					8,415	2,947	809
	その他の通貨					9,933	1,142	666
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金			(注) 1			
	米ドル					11,937	2,498	
	その他の通貨					9,967	1,119	
	買建							
	米ドル					1,413	21	
	その他の通貨					2,698	1	

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	297,460	291,350	△ 10,031
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	48,120	48,120	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	291,350	284,810	△6,434
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	47,760	47,760	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	4,193	—	130
	買建	買掛金	2,061	20	△ 83

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	1,316	—	△96
	買建	買掛金	1,570	—	69

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	155,634 百万円	148,918 百万円
勤務費用	10,967	9,910
利息費用	361	1,172
数理計算上の差異の発生額	△12,290	△679
過去勤務費用の発生額	101	△2
退職給付の支払額	△6,263	△7,356
連結の範囲の変更による増減	41	241
為替換算差額	200	200
簡便法から原則法への変更による影響額 (費用処理額)	192	—
その他	△27	△38
退職給付債務の期末残高	148,918	152,367

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	95,192 百万円	99,634 百万円
期待運用収益	223	207
数理計算上の差異の発生額	6,776	13,035
事業主からの拠出額	1,657	1,257
退職給付の支払額	△4,248	△5,111
その他	32	△9
年金資産の期末残高	99,634	109,015

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	109,049 百万円	111,594 百万円
年金資産	△99,634	△109,015
	9,415	2,579
非積立型制度の退職給付債務	39,869	40,772
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,284	43,352
退職給付に係る負債	71,376	65,615
退職給付に係る資産	△22,091	△22,263
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,284	43,352

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	10,967 百万円	9,910 百万円
利息費用	361	1,172
期待運用収益	△223	△207
数理計算上の差異の費用処理額	1,179	△1,437
過去勤務費用の費用処理額	42	41
簡便法から原則法への変更による影響額 (費用処理額)	192	—
その他	△1	19
確定給付制度に係る退職給付費用	12,517	9,498
事業整理に伴う退職者に対する補償金等 (注) 2	3,672	—
合 計	16,189	9,498

- (注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。
2. 特別損失の「事業整理損」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	△59 百万円	44 百万円
数理計算上の差異	20,246	12,277
合 計	20,186	12,322

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	△7,896 百万円	△7,941 百万円
未認識数理計算上の差異	△18,019	△30,297
合 計	△25,916	△38,238

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式	30 %	39 %
生命保険一般勘定	36	33
債券	20	17
その他	14	11
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として0.1%	主として0.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2,193百万円、当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2,826百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）	24,940 百万円	23,309 百万円
退職給付に係る負債	21,546	18,578
減損損失	16,355	18,373
未実現損益	15,304	14,597
賞与引当金	7,907	8,983
棚卸資産の簿価切下げ	6,456	6,566
関係会社への投資に係る一時差異	1,345	6,331
製品保証引当金	5,537	5,326
株式評価損	4,519	4,499
その他	34,925	35,456
繰延税金資産小計	138,837	142,023
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△13,043	△13,542
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△38,616	△35,968
評価性引当額小計	△51,659	△49,510
繰延税金資産合計	87,177	92,512
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,413	29,185
退職給付信託の返還	8,029	8,029
土地再評価差額金	3,253	3,253
租税特別措置法上の準備金等	1,986	1,977
その他	22,621	20,711
繰延税金負債合計	50,305	63,157
繰延税金資産・負債の純額（負債：△）	36,871	29,354

（表示方法の変更）

前連結会計年度において区分掲記していた繰延税金資産の「貸倒引当金」は、相対的に金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「関係会社への投資に係る一時差異」及び「株式評価損」は、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「貸倒引当金」に表示していた5,028百万円及び「その他」に表示していた35,760百万円は、「関係会社への投資に係る一時差異」1,345百万円、「株式評価損」4,519百万円及び「その他」34,925百万円として組み替えております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	824	918	3,666	123	2,023	17,384	24,940
評価性引当額	△326	△237	△2,505	△25	△1,965	△7,984	△13,043
繰延税金資産	498	681	1,161	97	58	9,400	11,897

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	858	2,793	34	2,119	3,391	14,111	23,309
評価性引当額	△651	△2,670	△22	△2,080	△3,159	△4,958	△13,542
繰延税金資産	206	123	12	38	232	9,153	9,767

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	0.8	0.5
受取配当金等の益金不算入項目	△0.5	△0.1
持分法投資損益	△2.1	1.4
評価性引当額の増減	0.9	1.8
連結子会社との税率差異	△1.1	△1.8
試験研究費等の税額控除	△5.6	△2.7
その他	0.2	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%	28.2%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用し、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメント毎の売上高を地域別及び財又はサービスの移転時期別に分解した情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	702,008	118,988	820,997	149,507	46,792	76,019	110,845
中国	37,850	44,913	82,763	24,309	8,775	42,190	10,620
その他	135,623	26,372	161,995	92,362	31,750	74,219	22,273
外部顧客への売上高	875,483	190,274	1,065,757	266,179	87,318	192,430	143,739

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	150,915	324,369	1,679,448	8,012	1,687,461	1,567	1,689,028
中国	28,093	—	196,753	0	196,753	35	196,789
その他	202,711	—	585,313	1,334	586,647	44	586,691
外部顧客への売上高	381,720	324,369	2,461,514	9,347	2,470,861	1,646	2,472,508

(2) 財又はサービスの移転時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される 財又はサービス	863,088	190,274	1,053,362	266,179	87,318	175,454	49,426
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	12,394	—	12,394	—	—	16,975	94,313
外部顧客への売上高	875,483	190,274	1,065,757	266,179	87,318	192,430	143,739

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される 財又はサービス	372,500	324,369	2,328,610	8,860	2,337,470	1,613	2,339,083
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	9,220	—	132,904	486	133,391	33	133,424
外部顧客への売上高	381,720	324,369	2,461,514	9,347	2,470,861	1,646	2,472,508

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。

3. 売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（１）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	691,386	124,273	815,659	156,656	48,475	84,266	114,968
中国	34,690	43,429	78,120	23,063	9,499	49,405	12,071
その他	131,962	19,932	151,895	103,595	34,715	89,022	41,692
外部顧客への売上高	858,039	187,635	1,045,675	283,315	92,691	222,694	168,732

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	168,359	315,950	1,704,337	7,805	1,712,142	1,139	1,713,282
中国	7,277	—	179,438	72	179,511	33	179,544
その他	228,315	—	649,236	1,032	650,268	47	650,316
外部顧客への売上高	403,952	315,950	2,533,011	8,910	2,541,922	1,220	2,543,142

（２）財又はサービスの移転時期別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される 財又はサービス	844,476	187,635	1,032,111	283,315	92,691	201,431	56,650
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	13,563	—	13,563	—	—	21,262	112,082
外部顧客への売上高	858,039	187,635	1,045,675	283,315	92,691	222,694	168,732

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される 財又はサービス	394,982	315,950	2,377,132	8,428	2,385,561	1,190	2,386,751
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	8,969	—	155,878	481	156,360	30	156,390
外部顧客への売上高	403,952	315,950	2,533,011	8,910	2,541,922	1,220	2,543,142

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。

3. 売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

4. 従来、「その他」の区分に含めていたコバルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）は、所管の変更に伴い、当連結会計年度より「機械」セグメントに含めて開示しております。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、所管変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	328,098	402,497
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	402,497	373,148
契約資産(期首残高)	29,874	26,074
契約資産(期末残高)	26,074	37,077
契約負債(期首残高)	45,218	58,828
契約負債(期末残高)	58,828	67,502

契約資産は、主に機械及びエンジニアリングにおいて進捗度に応じて認識した収益に係る契約上未請求の取引の対価に関するものであり、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振り替えております。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、36,860百万円（前連結会計年度33,058百万円）です。なお、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。当該履行義務は、主として機械及びエンジニアリングにおける製品の販売、工事契約及びサービスの提供に関するものです。

なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	238,441	323,715
1年超	374,676	383,934
合計	613,118	707,650

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、

「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

なお、従来、「その他」の区分に含めていたコベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）は、所管の変更に伴い、当連結会計年度より「機械」セグメントに含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、所管変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	1,065,757	266,179	87,318	192,430	143,739	381,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,409	11,586	1,111	11,033	1,485	60
計	1,105,166	277,765	88,429	203,463	145,224	381,781
セグメント利益又は損失	41,969	942	2,837	15,772	4,198	12,365
セグメント資産	1,185,496	270,417	86,459	225,964	144,980	408,507
その他の項目						
減価償却費	57,635	10,582	2,364	5,928	1,594	12,556
のれんの償却額	55	—	73	446	—	—
受取利息	291	45	290	380	297	1,157
支払利息	4,793	2,149	41	475	78	1,460
持分法投資損益	7,297	286	0	△181	560	640
持分法適用会社への投資額	106,291	847	1,351	977	2,533	8,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,427	8,064	1,647	6,880	2,851	13,815

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	324,369	2,461,514	9,347	2,470,861	1,646	2,472,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64,686	1,618	66,304	△66,304	—
計	324,369	2,526,200	10,965	2,537,166	△64,657	2,472,508
セグメント利益又は損失	24,560	102,646	4,895	107,542	△704	106,837
セグメント資産	470,215	2,792,040	45,515	2,837,555	37,195	2,874,751
その他の項目						
減価償却費	19,516	110,177	271	110,448	2,056	112,505
のれんの償却額	—	575	—	575	—	575
受取利息	9	2,472	0	2,473	△794	1,679
支払利息	6,013	15,011	58	15,070	△1,726	13,343
持分法投資損益	—	8,604	4,065	12,670	△527	12,142
持分法適用会社への投資額	—	120,211	27,712	147,924	△2,954	144,969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,896	94,583	355	94,939	2,363	97,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社損益 (※)	2,164
その他の調整額	△2,869
セグメント損益の調整額	△704

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社資産 (※)	266,968
その他の調整額	△229,772
セグメント資産の調整額	37,195

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	1,045,675	283,315	92,691	222,694	168,732	403,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,047	14,789	838	11,821	1,911	104
計	1,082,722	298,105	93,529	234,515	170,644	404,056
セグメント利益又は損失	16,151	3,231	4,906	29,629	12,433	9,161
セグメント資産	1,126,523	241,520	90,285	245,103	158,597	417,770
その他の項目						
減価償却費	58,449	10,709	2,387	6,366	1,846	12,245
のれんの償却額	—	—	73	457	1	—
受取利息	469	69	434	466	553	2,316
支払利息	4,890	3,243	41	656	81	2,123
持分法投資損益	△14,446	84	△13	118	845	561
持分法適用会社への投資額	91,532	932	1,326	1,065	3,143	8,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,948	13,141	1,896	10,270	3,404	17,932

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	315,950	2,533,011	8,910	2,541,922	1,220	2,543,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	66,512	1,894	68,406	△68,406	—
計	315,950	2,599,524	10,804	2,610,329	△67,186	2,543,142
セグメント利益又は損失	85,760	161,274	4,812	166,086	△5,163	160,923
セグメント資産	450,060	2,729,861	49,744	2,779,606	140,167	2,919,774
その他の項目						
減価償却費	24,783	116,789	292	117,081	2,003	119,084
のれんの償却額	—	532	—	532	△1	530
受取利息	19	4,329	1	4,330	△1,474	2,856
支払利息	6,483	17,520	65	17,586	△2,946	14,640
持分法投資損益	—	△12,849	4,310	△8,538	△609	△9,148
持分法適用会社への投資額	—	106,665	30,282	136,947	△3,352	133,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,155	101,750	384	102,134	3,080	105,214

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社損益 (※)	4,055
その他の調整額	△9,219
セグメント損益の調整額	△5,163

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社資産 (※)	357,757
その他の調整額	△217,590
セグメント資産の調整額	140,167

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,689,028	196,789	586,691	2,472,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	292,648	鉄鋼アルミ等

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,713,282	179,544	650,316	2,543,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	280,071	鉄鋼アルミ等

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	15	5	64	91	0	4,097

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	－	4,275	－	4,275	163	4,438

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	163	18,062	7	168	42	339

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	－	18,783	－	18,783	－	18,783

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	55	—	73	446	—	—
当期末残高	—	—	342	2,666	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	—	575	—	575	—	575
当期末残高	—	3,008	—	3,008	—	3,008

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	—	—	73	457	1	—
当期末残高	—	—	268	2,346	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	—	532	—	532	△1	530
当期末残高	—	2,615	—	2,615	—	2,615

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.42% 間接 1.05% (21.70%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	276,510	売掛金	47,109
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	812,816	買掛金	27,077
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	石炭等の支給 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の支給	137,507	流動資 産 その他	3,244
							コークス等の購入	143,459	買掛金	32,254

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.42% 間接 1.05% (21.70%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	260,268	売掛金	16,803
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	611,920	買掛金	28,287
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	石炭等の支給 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の支給	109,296	流動資 産 その他	9,308
							コークス等の購入	123,992	買掛金	20,493

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,314円31銭	2,675円13銭
1株当たり当期純利益	183円80銭	277円38銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	72,566	109,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	72,566	109,552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	394,792	394,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年11月28日開催の取締役会決議による2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 10,179,153株 2023年11月28日開催の取締役会決議による2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 10,640,561株

4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、336千株 (前連結会計年度において390千株) であり、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、353千株 (前連結会計年度において500千株) であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第63回無担保社債	2015. 5. 21	(-) 25,000	(-) 25,000	0.92	無し	2025. 5. 21
当社	第65回無担保社債	2015. 8. 27	(-) 10,000	(-) 10,000	0.82	無し	2025. 8. 27
当社	第67回無担保社債	2021. 6. 10	(-) 10,000	(-) 10,000	0.20	無し	2026. 6. 10
当社	第68回無担保社債	2023. 6. 8	(-) -	(-) 12,000	0.55	無し	2028. 6. 8
当社	第69回無担保社債	2023. 6. 8	(-) -	(-) 8,000	1.00	無し	2033. 6. 8
当社	2028年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債	2023. 12. 14	(-) -	(-) 25,000	-	無し	2028. 11. 30
当社	2030年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債	2023. 12. 14	(-) -	(-) 25,000	-	無し	2030. 11. 29
神鋼鋼線工業(株)	第4回無担保社債	2018. 6. 29	(900) 900	(-) -	0.04	無し	2023. 6. 30
合計		-	(900) 45,900	(-) 115,000	-	-	-

(注) 1. () 内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2028年満期ユーロ円建 取得条項付 転換社債型新株予約権付 社債	2030年満期ユーロ円建 取得条項付 転換社債型新株予約権付 社債
発行すべき株式	当社普通株式	同左
新株予約権の発行価額(円)	無償	同左
株式の発行価格(円)	2,456 (注) 2	2,349.5 (注) 3
発行価額の総額(百万円)	25,000	25,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自 2023年12月28日 至 2028年11月30日	自 2023年12月28日 至 2030年11月29日

- (注) 1. なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。
2. 2024年5月16日開催の取締役会において、2024年3月期の期末配当金を1株につき45円とする剰余金配当議案が承認可決されたことに伴い、2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、2,456円から2,401.6円に調整されております。
3. 2024年5月16日開催の取締役会において、2024年3月期の期末配当金を1株につき45円とする剰余金配当議案が承認可決されたことに伴い、2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、2,349.5円から2,297.4円に調整されております。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
—	35,000	10,000	—	37,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,738	42,683	2.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	136,478	123,260	0.85	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,208	10,029	2.67	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	646,697	542,486	1.13	2025年1月 ～2036年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	45,240	40,045	2.62	2025年1月 ～2042年2月
その他有利子負債 支払手形及び買掛金 (ユーザンス、1年内返済)	118,658	24,767	0.56	—
その他(未払金他)	1,088	1,228	1.84	2024年4月 ～2029年12月
合計	991,110	784,500	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	138,435	105,569	62,417	80,631
リース債務	30,696	2,911	2,042	1,979
その他有利子負債	321	246	173	75

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	598,689	1,253,833	1,873,707	2,543,142
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	35,904	119,319	161,730	162,274
親会社株主に帰属する四半 期 (当期) 純利益 (百万円)	25,451	80,348	109,727	109,552
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	64.44	203.44	277.83	277.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	64.44	138.99	74.38	△0.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,863	43,431
受取手形	671	499
売掛金	164,164	144,934
契約資産	2,280	2,722
リース債権	28	—
商品及び製品	128,507	135,357
仕掛品	120,202	118,676
原材料及び貯蔵品	210,869	207,517
前渡金	3,883	5,512
前払費用	3,336	3,380
短期貸付金	109,095	90,766
未収入金	78,648	42,475
その他	※2 16,300	※2 16,926
貸倒引当金	△66	△54
流動資産合計	※1 856,786	※1 812,148
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,929	91,355
構築物（純額）	42,223	40,077
機械及び装置（純額）	277,969	275,382
車両運搬具（純額）	576	771
工具、器具及び備品（純額）	7,028	6,806
土地	65,230	63,443
建設仮勘定	28,375	33,054
有形固定資産合計	517,333	510,891
無形固定資産		
ソフトウェア	12,939	11,600
施設利用権	178	166
その他	1,085	825
無形固定資産合計	14,204	12,592
投資その他の資産		
投資有価証券	103,156	149,425
関係会社株式及び出資金	※2 217,295	※2 221,191
長期貸付金	※2 114,939	※2 93,185
前払年金費用	13,958	12,761
繰延税金資産	8,785	—
その他	15,925	11,435
貸倒引当金	△7,092	△7,363
投資その他の資産合計	※1 466,968	※1 480,635
固定資産合計	998,505	1,004,119
資産合計	1,855,291	1,816,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,598	299,677
短期借入金	112,190	112,880
リース債務	4,918	5,029
未払金	25,669	40,218
未払費用	26,955	29,888
未払法人税等	1,914	5,035
契約負債	30,495	38,155
預り金	14,881	8,711
前受収益	515	244
賞与引当金	9,729	11,876
製品保証引当金	2,501	1,518
受注工事損失引当金	7,695	4,280
解体撤去関連費用引当金	9	1,989
資産除去債務	11	8
その他	26,085	27,118
流動負債合計	※1 702,172	※1 586,631
固定負債		
社債	45,000	115,000
長期借入金	390,668	318,702
リース債務	29,947	24,918
繰延税金負債	—	2,661
退職給付引当金	47,394	51,146
合弁契約関連費用引当金	—	9,245
解体撤去関連費用引当金	1,459	—
資産除去債務	694	681
その他	4,784	4,637
固定負債合計	※1 519,949	※1 526,994
負債合計	1,222,122	1,113,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	122,697	122,697
資本剰余金合計	122,697	122,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	41	—
固定資産圧縮積立金	1,641	1,700
繰越利益剰余金	229,881	267,670
利益剰余金合計	231,564	269,370
自己株式	△979	△945
株主資本合計	604,211	642,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,363	62,192
繰延ヘッジ損益	△406	△1,603
評価・換算差額等合計	28,957	60,589
純資産合計	633,169	702,641
負債純資産合計	1,855,291	1,816,267

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 1,403,979	※1 1,326,810
売上原価	※1 1,271,010	※1 1,179,137
売上総利益	132,969	147,672
販売費及び一般管理費	※2 89,362	※2 90,138
営業利益	43,606	57,534
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,271	45,098
その他	17,678	22,313
営業外収益合計	※1 48,950	※1 67,412
営業外費用		
支払利息	6,806	7,036
その他	25,211	30,602
営業外費用合計	※1 32,018	※1 37,638
経常利益	60,538	87,307
特別損失		
合弁契約関連費用引当金繰入額	—	※3 9,245
減損損失	—	※4 6,523
特別損失合計	—	15,769
税引前当期純利益	60,538	71,538
法人税、住民税及び事業税	5,058	8,496
法人税等調整額	355	△2,489
法人税等合計	5,413	6,006
当期純利益	55,125	65,531

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	250,930	122,697	122,697	82	1,781	192,401	194,264	△1,296	566,595
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△41		41	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△139	139	—		—
剰余金の配当						△17,823	△17,823		△17,823
当期純利益						55,125	55,125		55,125
自己株式の取得								△5	△5
自己株式の処分						△1	△1	323	321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△41	△139	37,479	37,299	317	37,616
当期末残高	250,930	122,697	122,697	41	1,641	229,881	231,564	△979	604,211

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,250	△1,330	21,920	588,515
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△17,823
当期純利益				55,125
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,112	924	7,036	7,036
当期変動額合計	6,112	924	7,036	44,653
当期末残高	29,363	△406	28,957	633,169

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	122,697	122,697	41	1,641	229,881	231,564	△979	604,211
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△41		41	—		—
固定資産圧縮積立金の積立					197	△197	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△139	139	—		—
剰余金の配当						△27,725	△27,725		△27,725
当期純利益						65,531	65,531		65,531
自己株式の取得								△14	△14
自己株式の処分							△0	48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△41	58	37,788	37,806	34	37,840
当期末残高	250,930	122,697	122,697	—	1,700	267,670	269,370	△945	642,052

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,363	△406	28,957	633,169
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△27,725
当期純利益				65,531
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,828	△1,197	31,631	31,631
当期変動額合計	32,828	△1,197	31,631	69,472
当期末残高	62,192	△1,603	60,589	702,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼アルミ、素形材（鋳鍛鋼品を除く）、溶接の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングの棚卸資産は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度末における負担見積額その他、特定案件の当事業年度末における負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 解体撤去関連費用引当金

神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(7)合弁契約関連費用引当金

宝武鋁業科技有限公司と合弁会社設立に向けた事業化調査を進めることを合意し、中国国内で母材の調達からアルミパネルの製造・販売までを完結させる事業への転換を検討しております。これに伴い、Ulsan Aluminum, Ltd.からの母材の購入量は減少することが見込まれますが、Novelis Korea Ltd.との合弁契約上、母材の購入量に関わらず一定割合の固定費相当額を負担することが定められており、購入量に見合う額を超える負担の発生が見込まれることから、当事業年度末における当該負担見積額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主としてサービス提供によるものであります。

(ア)一時点で充足される履行義務

製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

(イ)一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。

サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品先渡取引

(イ)ヘッジ対象

為替、金利、通貨及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

11. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

当社は、固定資産について営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来キャッシュ・フローを基に回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。

当社において、当事業年度に減損損失を6,523百万円計上しており、その内訳は「(損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

当事業年度末の固定資産の帳簿価額523,484百万円(有形固定資産510,891百万円、無形固定資産12,592百万円)(前事業年度末531,537百万円(有形固定資産517,333百万円、無形固定資産14,204百万円))には、減損の兆候があるものの減損損失を認識しなかった資産グループが複数存在しますが、そのうち主な資産グループは連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損」に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記していた「流動負債」の「環境対策引当金」及び「顧客補償等対応費用引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、「流動負債」の「その他」に含めていた「解体撤去関連費用引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「環境対策引当金」に表示していた335百万円、「顧客補償等対応費用引当金」に表示していた239百万円及び「その他」に表示していた25,519百万円は、「解体撤去関連費用引当金」9百万円及び「その他」26,085百万円として組み替えております。

前事業年度において区分掲記していた「固定負債」の「環境対策引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「環境対策引当金」に表示していた540百万円及び「その他」に表示していた4,243百万円は、「その他」4,784百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入)

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	256,920 百万円	177,399 百万円
長期金銭債権	121,613	95,714
短期金銭債務	96,540	93,408
長期金銭債務	130	259

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	11,110 百万円	11,110 百万円
その他	65,570	50,212
合計	(※ア、※イ)76,680	(※ア、※イ)61,323

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社の金融機関借入金	(※ア、※イ)271,626 百万円	(※ア、※イ)243,070 百万円

(※ア) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
担保に供している資産	25,572 百万円	26,062 百万円
担保の原因となっている債務	48,071	41,960

(※イ) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー神戸第二の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
担保に供している資産	51,089 百万円	35,242 百万円
担保の原因となっている債務	223,216	200,939

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Quintus Technologies AB	3,599 百万円	4,344 百万円
神鋼無錫圧縮機股份有限公司	2,995	2,190
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	3,059	1,641
日本エアロフォージ(株)	1,323	1,323
Kobelco South East Asia	2,408	1,110
その他	5,335 (13社他)	3,324 (9社他)
合計	18,721	13,933
(うち、保証類似行為)	(16)	(-)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(2,556)	(1,258)

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	2,066 百万円	1,884 百万円

5 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	150,000 百万円	150,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	464,441 百万円	389,200 百万円
仕入高	1,019,854	799,019
営業取引以外の取引による取引高	285,096	189,170

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運搬費	40,675 百万円	38,221 百万円
給料及び手当	9,366	9,679
賞与引当金繰入額	1,375	1,719
貸倒引当金繰入額	103	195
退職給付費用	1,042	751
研究開発費	10,117	10,752
減価償却費	917	893
業務委託費	11,360	12,530

※3 合弁契約関連費用引当金繰入額

当社は、Novelis Korea Ltd. との合弁会社であるUlsan Aluminum, Ltd. から母材を購入し、神鋼汽車鋁材(天津)有限公司で自動車用アルミパネルを製造・販売する取引を行っております。

当事業年度において、宝武鋁業科技有限公司と合弁会社設立に向けた事業化調査を進めることを合意し、中国国内で母材の調達からアルミパネルの製造・販売までを完結させる事業への転換を検討しております。これに伴い、Ulsan Aluminum, Ltd. からの母材の購入量は減少することが見込まれますが、Novelis Korea Ltd. との合弁契約上、母材の購入量に関わらず一定割合の固定費相当額を負担することが定められており、購入量に見合う額を超える負担の発生が見込まれることから、当該負担見積額を合弁契約関連費用引当金として計上するものであります。

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(6,523百万円)を計上しており、その内訳は、建物1,446百万円、構築物582百万円、機械及び装置2,939百万円、車両運搬具30百万円、工具、器具及び備品629百万円、建設仮勘定473百万円、ソフトウェア421百万円、無形固定資産のその他0百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
アルミ押出製造資産	山口県下関市 1件	機械装置等 6,516
遊休資産	神奈川県藤沢市 1件	機械装置 7

当社は減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法は次のとおりです。

アルミ押出製造資産

自動車向けを中心に受注が低迷し、収益性が低下したことにより、帳簿価額7,433百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,516百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率6%で割り引いた使用価値により測定しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,930	5,366	△1,564
関連会社株式	1,056	7,086	6,030
合計	7,987	12,453	4,465

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	127,987
関連会社株式	58,537

当事業年度 (2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,930	7,337	407
関連会社株式	1,056	8,812	7,756
合計	7,987	16,150	8,163

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	130,375
関連会社株式	58,586

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	33,460 百万円	33,404 百万円
退職給付引当金	15,077	15,918
減損損失	11,668	10,883
投資簿価修正	9,996	9,996
賞与引当金	3,492	4,269
税務上の繰越欠損金	4,529	2,840
その他	17,137	20,077
繰延税金資産小計	95,362	97,391
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,435	△2,535
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△58,638	△58,370
評価性引当額小計	△62,074	△60,905
繰延税金資産合計	33,287	36,485
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,974	27,480
退職給付信託の返還	8,029	8,029
その他	3,498	3,637
繰延税金負債合計	24,502	39,147
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	8,785	△2,661

(表示方法の変更)

前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「賞与引当金」は、相対的に金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「その他」に表示していた20,629百万円は、「賞与引当金」3,492百万円及び「その他」17,137百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	0.5	0.5
受取配当金等の益金不算入項目	△12.3	△16.3
評価性引当額の増減	△2.6	△1.6
試験研究費等の税額控除	△5.4	△3.8
その他	△1.9	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9 %	8.4 %

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用し、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	361,465	3,481	2,605 (1,446)	362,341	270,986	6,475	91,355
	構築物	179,424	2,513	1,150 (582)	180,787	140,709	4,036	40,077
	機械及び装置	1,842,689	※1 46,542	※2 14,218 (2,939)	1,875,014	1,599,631	45,433	275,382
	車両運搬具	4,947	426	129 (30)	5,244	4,473	201	771
	工具、器具及び備品	83,853	3,745	3,078 (629)	84,520	77,713	3,280	6,806
	土地	65,230	—	1,786	63,443	—	—	63,443
	建設仮勘定	28,375	※3 65,910	※4 61,231 (473)	33,054	—	—	33,054
	計	2,565,985	122,620	84,200 (6,101)	2,604,406	2,093,515	59,426	510,891
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	29,578	17,978	5,042	11,600
	施設利用権	—	—	—	358	191	12	166
	その他	—	—	—	2,637	1,811	263	825
	計	—	—	—	32,573	19,981	5,318	12,592

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

※1	機械及び装置の増加	46,542百万円	
	鉄鋼アルミ事業部門		38,022 百万円
	素形材事業部門		6,713
	溶接事業部門		629
	機械事業部門		926
	エンジニアリング事業部門		27
	電力事業部門		5
	全社		218
※2	機械及び装置の減少	14,218百万円	
	設備除却		11,150 百万円
※3	建設仮勘定の増加	65,910百万円	
	鉄鋼アルミ事業部門		46,599 百万円
	素形材事業部門		11,277
	溶接事業部門		1,173
	機械事業部門		3,630
	エンジニアリング事業部門		723
	電力事業部門		229
	全社		2,276
※4	建設仮勘定の減少	61,231百万円	
	有形固定資産本勘定への振替		56,533 百万円
	無形固定資産本勘定への振替		4,118

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

4. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,158	1,688	1,429	7,417
賞与引当金	9,729	11,876	9,729	11,876
製品保証引当金	2,501	561	1,544	1,518
受注工事損失引当金	7,695	1,720	5,135	4,280
解体撤去関連費用引当金	1,469	859	338	1,989
合弁契約関連費用引当金	—	9,245	—	9,245

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。